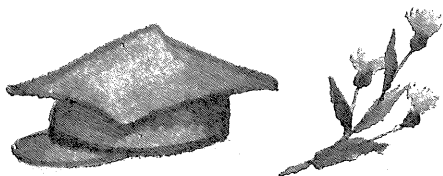


## 戦時体制下の入試(3)



名古屋大学教育学部教授  
佐々木 享

## 軍関係学校の肥大化

戦時下の、平時にはみられなかった入試事情の一つは、平時なら上級学校群のほんの一角を占めるに過ぎなかった軍関係の学校が極端に肥大化し、多数の優秀な少年達を吸引したことであった。

戦局がアジアの全域に拡大されるにもなつて、投入された兵力は膨大なものとなった。陸軍についてみれば、日中戦争開始前の平時は17個師団に過ぎなかったが、1945年8月には平時の10倍以上の一般師団196、戦車師団4、飛行師団15が動員され、その人数は総計550万に達していた。乗るべき軍艦が失われていた海軍も敗戦時には170万人を動員していた。

兵力の増大に伴い、陸海軍士官の養成学校も急激に拡大された。海軍を例にとると、将校養成の中核であった海軍兵学校の入学者数は、1930年代にはまだ400名程度であったが、1945年4月には本科(第77期)3,771名、新設された予科(第78期)4,048名に達していた(表参照)。陸軍の場合には、1937(昭和12)年に予科士官学校に入学した第54期の卒業生(士官学校及び航空士官学校の合計)はすでに4年前の50期生466名の5倍近い2千名に達しており、これ以

上の大幅な急増が困難になっていたが、それでも44年に予科士官学校に入学した第60期生は3,400人を超えていた。予科士官学校は幼年学校からの入校者もあったが、それを差し引いても、44年の中等学校からの入学者は2,700人に近かったと思われる。

こうした状況下で、かつてなく多数の年端も行かない少年達が軍国主義の風潮に煽りたてられて、軍関係学校をめざした。その受験者数はたいがい入学者の10倍に達していたといわれるか

表 海軍兵学校の入学者数・卒業者数

期	入 校		卒 業	
	入校期日	入校者数	卒業期日	卒業者数
64	1933.4.1		1937.3.23	160
65	1934.4.1		1938.3.16	187
66	1935.4.1		1938.9.27	220
67	1936.4.1		1939.7.25	248
68	1937.4.1		1940.8.7	288
69	1938.4.1		1941.3.25	343
70	1938.12.1		1941.11.15	432
71	1939.12.1		1942.11.14	581
72	1940.12.1		1943.9.15	625
73	1941.12.1	903	1944.3.22	898
74	1942.12.1	1,028	1945.3.30	1,024
75	1943.12.1	3,480		
76	1944.10.9	3,570		
77	1945.4.10	3,771		
78*	1945.4.3	4,048		

『経海軍兵学校沿革』により作成。

ら、受験戦線には一大変化が起きていたわけである。

大戦末期の軍関係学校の入学者には、平時であれば、難関とされていた高校等に向かったであろう優秀な少年達が少なくなかったという点でも、受験事情は変わっていた\*。

\*1945年に海軍兵学校予科に入った第78期約4,000名について、30年後の1975年に同窓生(?)名簿が作られている。記載された生存者3,653名中、明らかに大学教師(教授、助教授等)と判断できる肩書の者は159名(4.4%)であった。筆者の勤務する名古屋大学にも7名の78期出身の教官がいた(東大は9名)。医師は、大学医学部教官を除いて225名(6.2%)であった。これらの数字は、戦後に彼らがたどった学校歴の一端を示唆しているといえよう。

### 陸・海軍で違っていた教育体系

将校養成の教育体系は、陸軍と海軍とは違っていた(戦前の日本では空軍は独立していなかった)。陸海軍の将校養成学校はかなり複雑な変遷を重ねている。軍関係の学校について、この連載ではこれまで言及しなかったので、ここでは主として1940年代を例にまとめておく。

海軍では、通常、海軍兵学校(=海兵)、海軍機関学校(=海機)、海軍経理学校によって海軍士官を養成した\*。いずれも中学4年修了程度が受験資格であり、一般の上級学校への進学経路と併列していた。ただし舞鶴にあった海機は1944年には海兵に吸収合併されてその舞鶴分校となった。また海兵は、1945年になって中学3修で受験できる予科を設けた。これは動員による中学校教育の貧困化、あいつぐ修業年限短縮で生じた軍事教育の弱体化を幾分でも補おうとするものであった。

\* 戦時中に、大学学部在生を徴集して海軍予備学

生とし、海軍士官を大量に速成する、などの制度が設けられた。煩瑣になるのでここでは省略する。

陸軍では、通常、陸軍士官学校(=陸士)、陸軍航空士官学校あるいは陸軍経理学校を卒業してから少尉に任官する\*が、中等学校から受験できるのは1937年以降の陸軍経理学校予科だけであった。陸士、陸軍航空士官学校に入学できるのは、陸軍予科士官学校卒業者だけである。

\* 別に、徴兵された学卒者が甲種幹部候補生の試験を経て陸軍予備士官学校に入学する、などの経路もあったが、ここでは略す。

陸軍予科士官学校に入学するには、①中学校1・2年から陸軍幼年学校(=陸幼)に入学し、その3年の課程を修了してから無選抜で予科士官学校に入学する経路、②中学校4・5年から予科士官学校に入学する経路、③陸軍現役の下士官から選抜試験を受けて予科士官学校に入学する経路、の三つがあった。このうち②の経路が、高校・大学予科・専門学校など一般の上級学校への進学経路と併列していたわけである。1941(昭和16)年に予科士官学校に入学した第57期を例にとると、入学者約2,400名中陸幼出身者は約600名で、他の大部分は②の経路を経た者であった。士官の急増は、時間のかかる①では間に合わないから、いきおい②の経路に頼ることになっていったのである。

また主計士官を養成する陸軍経理学校に入学する経路はいくつかあったが、長らく一般募集は行われなかった。1936(昭和11)年に中学4修を入学資格とする予科(修業年限2年)が設けられ、初めて中等学校から進学する道が開かれた。1回の募集人員は少なく、45年6月に卒業した第7期生は153名であった。

(なお現今の自衛隊の教育体系との対比でいえば、防衛大学校にあたるのが海兵、陸軍予科士

官学校ということになる。陸軍大学校、海軍大学校は現役将校の中から入学者を選抜して高級将校を養成する教育施設であった。）

### 海兵等の採用試験

軍関係学校（以下では、陸軍予科士官学校、海軍兵学校などの将校養成学校をいう）の生徒採用試験（いわゆる入学試験）の細目は、しばしば変わった。ここでは、1944（昭和19）年に実施された昭和20年度の海兵・海機・海経の採用試験（海兵についていえば第76期）につき、海軍部外者つまり中学生等の一般の志願者を例に述べる。

まず志願者は、出身学校長を経て（独学者は直接に）志願票及び志願者戸籍謄本等を第一志望の学校に提出する。この年には、海兵・海軍機関学校・海軍経理学校の学科試験（海軍では学術試験と称した）は同一問題で実施され、志願者は、第1志望校から第3志望校まで記入することができた。

ついて志願者は、まず5月15日から25日までの間の指定された日に、指定の場所（多くは県庁所在地）で身体検査を受けた。身体検査により不合格者となる者の標準は、事前に詳細に公表されていた。これは一般の上級学校入試と異なる点である。体格については、各年齢ごとに最低基準がしめされた（以上は陸軍予科士官学校の場合も同じ）。身体発達の著しい時期の受験生に対する当然の配慮であった。なおこの基準は3校同一であったが、視力のみは海軍経理学校についてはやや低く定められていた。

学術試験は身体検査の合格者につき、7月20日から23日まで実施された。この年の学術試験科目は、数学、英語、国語、漢文、歴史、理科物象であった。出題は中学校第四学年第一学期

修了程度とされていたが、学歴不問としていた関係から各科目のシラバスは事前に詳細に示めされていた。なお理科物象という科目は、従来の物理、化学、鉱物を統合した科目である。1943年の中等学校令により、理科は物象と生物とから構成されることになったのである。

陸軍予科士官学校入試では、すでに43年には英語を除外していたのに、海兵等の入試では45年4月入学の第77期まで英語を課していたことが注目される。（海兵等が英語を課さなかったのは第78期＝予科だけであった。）

海兵等の学術試験は、例年全国各地で実施された。この年には内地51、外地（植民地）4の都市で実施された。陸軍関係学校の試験場はもっと多く、内地65、外地33の都市で実施された。なお例年、陸軍諸学校の試験期日が海軍のそれと重なることはなかった。一般の上級学校の入試期日も違っていった。

海軍兵学校入試の学術試験は振り落とし方式などといわれ、その日の結果を即日発表し、成績不良者には翌日以降の受験を認めなかった。したがって7月24日の口頭試問は、学術試験合格者についてのみ実施された。

以上の試験合格者つまり生徒採用予定者には、9月中旬にその旨が電報で通知された。合格者は入校直前に当該学校に召集され、再度の詳細な身体検査と体力検定が行われた。ひじょうに僅かだが、例年この最後の検査で落とされる者があったという。合格者は、帰郷することなく誓約書等を提出して10月9日に入校したのであった。

### 将校としての体面を保てない者は不可

軍関係学校の入試でも、一般の上級学校入試と同様に、身体検査、学科試験、口頭試問が採

否を決める大きな要素となっていた。入校当初から学業成績を中心とした成績による席次をつけるなど、学業成績も重視された。

しかし、軍関係学校の入試には、一般の上級学校入試とは著しく違う点もあった。たとえば海軍関係の学校で明文をもって採用しないとされていたのは、(イ)有妻の者、(ロ)禁錮以上の刑に処せられた者、(ハ)破産宣告を受け復権していない者、(ニ)「品行不正其ノ他ノ事情ニ依リ将来海軍高等武官タルノ体面ヲ保ツコト能ハズト認ムル者」、であった(陸軍関係学校ではこのうち(ニ)の部分は、素行修まらざる者とされていた点だけが海軍と違っていた)。<sup>\*</sup>

<sup>\*</sup> このほか、受験資格に学歴による制限がなかったこと、年齢の下限だけでなく上限も定められていたこと、1940年代に入ると採用予定人員が公表されなくなったこと、なども軍関係学校入試の特色であったといえる。

とりわけ注目されるのは、素行と出身階層が問題とされていたことである。前者については、出身学校長が作成する調査書に担任による記入欄のほか、配属将校が記入する所見欄があつてにらみをきかせていた。後者については、たとえば海軍諸学校の生徒志願表には、父母・兄弟・姉妹(戸主がこれらと異なる場合は戸主をふくむ)のすべてについて、氏名、官職、職業の種類、経歴の概要、処刑・処罰の有無とその内容を記入させたほか、家庭生活に関して「資産及所得ノ概略」に至るまで記入させていたのである(記載項目は陸軍諸学校の場合もほぼ同様であった)。これらの記載事項は、軍が将来の将校の体面を保ち得るか否かの観点から下層出身者を排除するなど出身階層を重視していたと解するほかはない。軍関係学校は学歴を問わないなど一見開放的であったかに見えるし、たとえ社長

であろうと「娑婆」での身分秩序は軍隊内では通用しない、などといわれてはきたが、階級社会の軍隊としての秩序を維持するために、将校となろうとする者の出身階層には配慮していた、ということであろう。

また軍関係学校では、親・兄弟が軍人であったり、またとくに親が戦死・戦病死した場合には、その官職や死亡の原因等を身上書に詳細に記入させている。軍人の子弟を優先する企図をふくんでいたであろう。

ところで、以上述べた身上書はいずれも自己申告である。その調査については、海兵入試に関する『蛍雪時代』1944年8月号の座談会記事を紹介しておこう。

根本〔編集部〕 身許調べはやはり中学校長の方から出すんですか。

庵原中佐 いや憲兵と警察です。それに中学校長の推薦書です。

根本 志願者は全部調べるわけですね。

庵原中佐 志願者は全部調べます。但し呼び出すのはその中から撰択されたものだけです。

根本 撰択の大体の基準はどうですか。

庵原中佐 基準は従来の兵学校の選抜要領の基準と同じです。身体がよくて、中学校の成績もよくて、海軍生徒として最も適してゐるもの、校長なり配属将校なりが推薦した、家庭も将校生徒として恥しくないもの、さういふ人を呼び出します。